

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 古 川 陽

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 貞 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	23,604	26,514	34,313
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△19	△35	1,028
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△337	△298	902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△40	373	1,618
純資産額 (百万円)	12,460	15,111	14,576
総資産額 (百万円)	40,786	43,381	42,386
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△16.69	△13.98	44.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	44.00
自己資本比率 (%)	30.4	33.5	34.2

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△8.43	4.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、平成25年6月に計測・計量機器事業における新会社シーエム精機株式会社（連結子会社）を設立、平成25年7月に計測・計量機器事業における新会社株式会社MBS（連結子会社）を設立し、この結果、当社グループは、平成25年12月31日現在では、当社及び当社の子会社20社並びに関連会社3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める金融緩和等を背景に円安・株高傾向が進み、一部消費動向には改善も見られる一方で、4月からの消費税率引き上げに伴う景気の腰折れも懸念されており、また海外では欧州の債務問題や新興国の成長鈍化が見られるなど、依然として先行きは不透明な状態で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。また、経費面では、製造原価の低減に努めるとともに経費削減に取り組んでまいりました。

このような状況の中、第3四半期連結累計期間における売上高は26,514百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は88百万円(前年同期比61.0%減)、経常損失は35百万円(前年同期は経常損失19百万円)、四半期純損失は298百万円(前年同期は四半期純損失337百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器は、6月に設立したシーエム精機株式会社の売上も寄与したことから売上を伸ばした一方で、前年同期比で円安になったことから海外生産を行っている製品に関する原価率が悪化し利益を落としました。計測機器は、熱中症指数計の需要が一巡したものの、試験機が好調なため全体では堅調に推移しております。計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は前年同期並みの売上となったものの受注残高は増加しました。

米州における計量機器は概ね前年同期並みの水準を維持しております。計測機器は予定していた大口案件が受注に至らなかったことから、現地通貨ベースで売上を落とし、原価率も悪化したことから業績を落としました。

欧州における計量機器は、需要の回復を受けて売上、利益ともに持ち直してまいりました。

アジア・オセアニアにおける計量機器は、中国やインドで大幅に売上を伸ばしました。計測機器も売上を伸ばしたものの、新規参入のために利益率の低い案件が多く、利益を落とす結果となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は15,127百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は8百万円(前年同期比96.6%減)となりました。

②医療・健康機器事業

日本における健康機器は、引き続き新規販売ルートの開拓や新製品投入を行ったことに加え、円安による輸出の増加もあり堅調に推移しました。

米州における健康機器は、テレメディシン向けの血圧計が不調だったことから、現地通貨ベースで売上を落としたことに加え、人件費の増加もあり損益は悪化しました。

欧州における健康機器、およびアジア・オセアニアにおける健康機器は、それぞれ売上をのばしたものの、拡販のための広告宣伝費や人件費が増加したことから利益は減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は11,386百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は1,138百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は43,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ994百万円増加いたしました。これはたな卸資産の増加が1,423百万円あったこと等により流動資産が993百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は28,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加いたしました。これは長期借入金を中心に固定負債が1,757百万円増加した一方で、短期借入金を中心に流動負債が1,297百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円増加いたしました。これは主に四半期純損失が298百万円、配当金の支払額が192百万円、連結子会社の増加に伴う減少が151百万円あったために利益剰余金が642百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が658百万円増加、少数株主持分が519百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,285百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,459,300	22,459,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	22,459	—	6,388	—	6,404

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,091,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,366,000	213,660	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	22,459,300	—	—
総株主の議決権	—	213,660	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,091,200	—	1,091,200	4.86
計	—	1,091,200	—	1,091,200	4.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,063	6,938
受取手形及び売掛金	※2 10,615	※2 10,447
商品及び製品	5,547	6,362
仕掛品	3,533	3,850
原材料及び貯蔵品	2,455	2,746
繰延税金資産	790	736
その他	898	797
貸倒引当金	△192	△174
流動資産合計	30,712	31,705
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,861	3,901
その他	4,038	4,145
有形固定資産合計	7,899	8,047
無形固定資産		
のれん	478	367
その他	1,921	1,851
無形固定資産合計	2,399	2,218
投資その他の資産	※1 1,374	※1 1,410
固定資産合計	11,674	11,675
資産合計	42,386	43,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,108	※2 3,496
短期借入金	14,644	12,306
1年内返済予定の長期借入金	2,088	2,966
未払法人税等	143	106
賞与引当金	741	402
製品保証引当金	134	160
その他	2,831	2,955
流動負債合計	23,691	22,394
固定負債		
社債	—	300
長期借入金	2,203	3,718
退職給付引当金	1,373	1,285
製品保証引当金	22	36
その他	519	535
固定負債合計	4,119	5,876
負債合計	27,810	28,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,785	3,143
自己株式	△772	△772
株主資本合計	15,806	15,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	△1,296	△642
その他の包括利益累計額合計	△1,292	△634
少数株主持分	62	581
純資産合計	14,576	15,111
負債純資産合計	42,386	43,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	23,604	26,514
売上原価	12,938	14,524
売上総利益	10,666	11,989
販売費及び一般管理費	10,438	11,901
営業利益	227	88
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	—	75
為替差益	—	62
助成金収入	7	2
その他	44	58
営業外収益合計	69	228
営業外費用		
支払利息	256	199
持分法による投資損失	0	—
為替差損	5	—
シンジケートローン手数料	—	50
その他	53	102
営業外費用合計	315	352
経常損失(△)	△19	△35
特別利益		
固定資産売却益	1	7
事業譲渡益	69	—
特別利益合計	71	7
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	5	4
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	11	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41	△35
法人税、住民税及び事業税	99	170
法人税等調整額	265	89
法人税等合計	365	260
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△324	△296
少数株主利益	13	2
四半期純損失(△)	△337	△298

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△324	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
為替換算調整勘定	284	662
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	284	669
四半期包括利益	△40	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60	359
少数株主に係る四半期包括利益	19	14

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より新たに設立したシーエム精機株式会社を、第2四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社MBSを、また当第3四半期連結会計期間より重要性が増したA&D Techeng Pty Ltd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	7百万円	6百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	292百万円	186百万円
支払手形	280	143

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	951百万円	959百万円
のれんの償却額	123	125

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	141百万円	7.00円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	42百万円	2.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,828	2,219	401	1,465	13,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	136	42	1,407	2,807
計	11,048	2,356	444	2,873	16,723
セグメント利益又は損失(△)	180	33	△13	56	256

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,799	1,774	4,715	397	9,688	—	23,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,841	7	3	2,998	6,850	△9,658	—
計	6,641	1,782	4,719	3,396	16,538	△9,658	23,604
セグメント利益又は損失(△)	740	△37	276	33	1,014	△1,044	227

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,044百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,147	2,344	591	2,044	15,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,463	168	57	1,627	3,316
計	11,610	2,513	649	3,671	18,444
セグメント利益又は損失(△)	△11	△18	8	29	8

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,935	1,965	6,024	460	11,386	—	26,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,905	4	—	3,902	8,813	△12,130	—
計	7,841	1,970	6,024	4,363	20,200	△12,130	26,514
セグメント利益又は損失(△)	1,029	△173	257	25	1,138	△1,058	88

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,058百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	16円69銭	13円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	337	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	337	298
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,238	21,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 42百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 古川 陽

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 古川 陽は、当社の第37期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成 25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。